

大阪市の全会計財務書類4表（平成22年度）

全会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

- ・資産……………11兆8,520億円（市民1人当たり467万円）
- ・負債……………5兆6,901億円（ // 224万円）
- ・行政サービスのコスト（費用）… 2兆 642億円（ // 81万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,326億円となりました。

期首資金残高	1,287億円
資金増減	39億円
経常的収支	3,288億円
公共資産整備収支	△529億円
投資・財務的収支	△2,606億円
翌年度繰上充用金増減額	△114億円
期末資金残高	1,326億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆8,520億円	負債	5兆6,901億円
公共資産	10兆3,700億円	地方債(借入金)・	
有形固定資産・売却可能資産		退職手当引当金など	
投資等	6,852億円	【将来世代の負担】	
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	7,964億円	純資産	6兆1,619億円
(うち資金)	1,326億円	【過去・現世代の負担】	
繰延勘定	4億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で437億円増加しました。

期首純資産残高	6兆1,182億円
変動額	437億円
純経常行政コスト	△1兆3,869億円
その他	1兆4,306億円
期末純資産残高	6兆1,619億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆 642億円
人にかかるコスト	3,558億円
人件費など	
物にかかるコスト	4,747億円
減価償却費・物件費など	
移転支出的なコスト	1兆1,140億円
社会保障給付など	
その他のコスト	1,197億円
支払利息など	

経常収益（受益者負担）	6,773億円
事業収益・保険料など	
【純経常行政コスト】	1兆3,869億円